

平成 26 年度静岡県計画に関する 事後評価 (個票)

**平成 30 年 10 月
静岡県**

※平成 29 年度執行事業への財源充当分個票のみ抜粋

3. 事業の実施状況

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 4】 在宅医療推進センター運営事業費 助成	【総事業費】16,079千円 【基金充当額】H26：4,139千円 H29：10,255千円
事業の対象となる区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の期間	平成26年12月～平成30年3月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	26 年度	①全圏域における在宅医療に関する正しい知識の普及、多職種連携による医療と介護の切れ目のない支援 ②公開講座(セミナー・シンポジウム)の開催 1回以上、参加者200人以上
事業の達成状況		地域包括ケア普及啓発セミナー 参加者：276名
事業の目標	29 年度	・公開講座(セミナー・シンポジウム)の開催 1回以上 参加者200人以上
事業の達成状況		・在宅医療に関する各種研修会等の開催 計6回開催 参加者延べ704人
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 静岡県在宅医療体制整備・推進協議会等の開催や、在宅医療に関わる多職種、県民等を対象とした啓発活動の実施は、本県における在宅医療体制全体の向上に有効である。 (2) 事業の効率性 地域医療再生基金事業を補完	
その他		

3. 事業の実施状況

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 5】 災害時の難病患者支援連携体制促進事業費	【総事業費】 476 千円 【基金充当額】 H26 : 0 千円 H29 : 476 千円
事業の対象となる区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の期間	平成 26 年 12 月～平成 30 年 3 月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	26 年度	①災害時における難病患者の受入体制を検討する難病医療拠点・協力病院数 38 箇所 (平成 26 年度) → 38 箇所 (平成 27 年度) ②災害時に円滑に難病医療拠点・協力病院数への受入れが可能となる難病患者数(希望者全員)
事業の達成状況		平成 26 年度は、平成 27 年度検討会実施のために関係者との連携を図り、防災訓練や災害時の事例を元に検討内容と体制整備に向けた素案作成を主に実施した。
事業の目標	29 年度	・災害時における難病患者の受入体制を検討する難病医療拠点・協力病院数 38 箇所 (平成 28 年度) → 39 箇所 (平成 29 年度) ・災害時に円滑に難病医療拠点・協力病院数への受入れが可能となる難病患者数(希望者全員)
事業の達成状況		・災害時における難病患者の受入体制を検討する難病医療拠点・協力病院数 38 箇所 (平成 28 年度) → 37 箇所 (平成 29 年度) *国立病院機構の病院統合に伴う病院数の減 ・災害時に円滑に難病医療拠点・協力病院数への受入れが可能となる難病患者数(希望者全員)
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 難病患者が搬送される可能性が高い難病医療拠点病院及び難病医療協力病院が日頃から密に連携を取りあい、その受入や搬送について話し合う場を設けることは、災害時の医療提供体制の確保に有効である。</p> <p>(2) 事業の効率性 難病医療拠点病院へ委託事業として委託したため、連絡調整等が効率的に行われた。</p>	
その他		

3. 事業の実施状況

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 6】 難病患者等介護家族レスパイトケア促進事業費助成	【総事業費】6,617千円 【基金充当額】H26:1,520千円 H29:3,577千円
事業の対象となる区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部、)	
事業の期間	平成26年12月～平成30年3月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	26	・事業実施市町数 10市町(平成25年度) → 33市町(平成27年度)
事業の達成状況	年度	実施市町が県内全域に広がったことで本事業が県民に対して利用しやすい環境が整ったといえる。
事業の目標	29	・事業実施市町数:35市町(平成29年度) ・延べ利用回数:2,500回(平成29年度)
事業の達成状況	年度	・事業実施市町数 34市町 ・延べ利用回数 2,716回
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 在宅で人工呼吸器や気管切開などにより頻回に医療ケアが必要な患者は、患者本人は勿論のこと、介護する家族等の負担が非常に大きい。介護者をサポートするためにも、本事業のように介護者の負担軽減を行うことは非常に重要であり、難病患者及び介護者のQOL向上に繋がっている。</p> <p>(2) 事業の効率性 初めて事業を実施する市町に対しては、実施方法や報告書等の作成を個別に丁寧に説明することで単純なミスを減らすなどの工夫をしている。</p>	
その他		

3. 事業の実施状況

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 7】 地域包括ケア体制構築促進研修事業費	【総事業費】 889 千円 【基金充当額】 H26 : 498 千円 H29 : 391 千円
事業の対象となる区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の期間	平成 27 年 1 月～平成 30 年 3 月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	26 年度	県・健康福祉センター・市町（地域包括支援センター）の保健師に対し、医療介護総合確保の流れを踏まえた研修を行い、地域包括ケアシステム構築の要となる保健師等を育成する。 (研修の実施 5 回、参加者 50 人以上)
事業の達成状況		<研修の実施> 実施回数：7 回 本庁実施分：4 回 健康福祉センター実施分：3 回（賀茂・御殿場・西部） 参加者：528 人（本庁実施分 360 人、健康福祉センター実施分 168 人）
事業の目標	29 年度	・ 研修開催回数 本庁実施分 2 回、健康福祉センター実施分 7 回 ・ 参加者 本庁実施分 350 人、健康福祉センター実施分 500 人
事業の達成状況		・ 研修開催回数 本庁実施分 1 回、健康福祉センター実施分 15 回 ・ 参加者 本庁実施分 51 人、健康福祉センター実施分 554 人
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 地域の健康課題を捉え、その解決に向けた地域包括ケア体制を構築していくためには、地区分析からコーディネートまでを実践できる保健師の関わりが必須となるため、その具体的方法を学ぶ機会である本研修は今後の事業展開のためにも有効である。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修の場＝関係機関・者との顔が見える関係の構築の場となることも多く、研修で学び、またそれ以上の得るものがある状況であることが事業の効率性もよいと言える。</p>	
その他		

3. 事業の実施状況

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 8】 難病指定医研修会開催事業費	【総事業費】1,356千円 【基金充当額】H26：0千円 H29：1,356千円
事業の対象となる区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の期間	平成26年12月～平成30年3月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	26年度	指定医の資格要件を満たす研修会の開催(3回) 指定医の育成(60名) 平成26年度：3回×20名＝60名 →平成27年度：6回×20名＝120名
事業の達成状況		平成26年度実績無し ※資格要件となる研修内容の提示(厚生労働省)が遅れたことから当該年度の研修開催をとりやめることとなった(次年度以降に実施)
事業の目標	29年度	難病指定医認定(研修受講者) 300人
事業の達成状況		<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修会を計3回実施した。 ・ 計163名の参加者があった。
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 難病患者に対する医療等に関する法律の施行に伴い、静岡県内に主たる勤務先を有する医師に対して研修を実施した。 研修において診断書記載の際の注意事項等を説明したことで診断書の記載漏れや未記入等の不備の減少に繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性 担当課職員が講師となることにより、費用を抑えることが出来た。</p>	
その他		

3. 事業の実施状況

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業													
事業名	【NO.10】 精神障害者地域移行支援者連携事業	【総事業費】 1,366 千円 【基金充当額】 H26 : 144 千円 H29 : 1,222 千円												
事業の対象となる区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）													
事業の期間	平成 27 年 1 月～平成 30 年 3 月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了													
事業の目標	26 年度	①精神科病院入院患者 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>現状</th> <th>目標(平成29年6月末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以上の長期在院者数</td> <td>3,956 人</td> <td>18%減 (712 人減)</td> </tr> <tr> <td>入院後3ヶ月時点の退院率</td> <td>55.8%</td> <td>64%以上</td> </tr> <tr> <td>入院後1年時点の退院率</td> <td>89.7%</td> <td>91%以上</td> </tr> </tbody> </table>		現状	目標(平成29年6月末)	1年以上の長期在院者数	3,956 人	18%減 (712 人減)	入院後3ヶ月時点の退院率	55.8%	64%以上	入院後1年時点の退院率	89.7%	91%以上
		現状	目標(平成29年6月末)											
1年以上の長期在院者数		3,956 人	18%減 (712 人減)											
入院後3ヶ月時点の退院率		55.8%	64%以上											
入院後1年時点の退院率	89.7%	91%以上												
事業の達成状況	②相談支援事業所が、長期入院患者の地域移行支援のため、精神科病院や入院患者本人からの依頼で病院を訪問する経費（交通費、人件費）に対する支援回数。（3回/1病院 ×3月× 38病院）													
事業の目標	29 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支援回数 3回×12月×28病院 ・ 訪問回数 1回×12月×7保健所 												
事業の達成状況		<ul style="list-style-type: none"> ・ 支援回数 171回 (14病院) ・ 訪問回数 15回 (5ケース) 												
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性</p> <p>本事業により精神科病院が開催する会議に地域の事業所が参加しやすくなることで、地域で生活する具体的な検討がなされ、地域移行に繋がる。また、医療機関と保健所の訪問により、支援対象者の症状の重症化を防ぎ、継続して地域生活を送れるようになる。訪問については、ケースの掘り起しが重要であることから、平成30年度はケース検討会を通して、掘り起こしを行い、ケースを増やしていく。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>ケース検討会に講師を招き、対応に悩むケースの方向性を検討しており、事業実施に当たり保健所が抱え込まないようにしている。また、医療機関と同行することで、専門的な見地から支援対象者へアプローチすることができ、その後の受診やサービスに繋がられる。</p>													

3. 事業の実施状況

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 12】 医療・介護一体改革総合啓発事業費	【総事業費】 10,538 千円 【基金充当額】 H26 : 5,101 千円 H29 : 5,437 千円
事業の対象となる区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の期間	平成 26 年 12 月～平成 30 年 3 月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	26 年度	①四半期に 1 回程度ずつ、各医療圏において啓発イベントを実施する。 啓発イベント参加者数 8,000 人/年 ②H27 年度末までに地域医療支援団体を 10 団体に増やす。 (現状 8 団体。H27 年度末までに新規 2 団体の設立を目指す。)
事業の達成状況		①病院関係者を対象とした講演会 (1 回 : 114 名) 市町・医療介護関係者を対象とした講演会 (1 回 : 306 名) 医療安全推進研修会 (1 回 : 49 病院 : 163 人参加) 医療安全管理シンポジウム (3 回 : 80 病院 : 388 人) ②地域医療支援団体… 8 団体 (H26 年度末時点 : H26 年度中に 2 団体が設立された。H27 年度で新規 2 団体の設立を目指している。)
事業の目標	29 年度	研修や普及啓発イベント等参加者数 1,000 人/年
事業の達成状況		研修会 6 回、シンポジウム・講演会 2 回、意見交換会 1 回 参加人数 1,060 人/年
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 本事業により行政や医療関係者、患者や県民に対して在宅医療・介護サービスに関して普及啓発を行うことで、主体的に地域の医療を支える担い手となる団体の増加につながる。かかりつけ医の普及や人生の最終段階における医療・ケアの在り方に関する啓発活動により、患者の状態に合った医療機関へのアクセスの改善に貢献している。平成 29 年度は新規団体の設立が見られ、一定の効果が得られた。平成 30 年度は県東部地域での団体設立を目指し、継続的に啓発を行うことで目標達成を図る。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修会やシンポジウムの開催にあたり、ポスターやちらしの配布等において団体や各市町及び関係各課と協力し、多くの県民及び関係者に対して効率的に開催の周知をすることにより、効果的に事業を実施することができた。</p>	

3. 事業の実施状況

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.13】 訪問看護ステーション設置促進事業 費助成	【総事業費】74,807千円 【基金充当額】H26：7,500千円 H29：21,679千円
事業の対象となる区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の期間	平成26年12月～平成30年3月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	26年度	①訪問看護提供体制の拡充 ②訪問看護ステーションの増加(新設5箇所)
事業の達成状況		訪問看護ステーションの新設整備(5箇所)
事業の目標	29年度	・訪問看護ステーションの増加(新設37箇所)
事業の達成状況		・訪問看護ステーションの増加(新設14箇所)
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 本事業により訪問看護ステーションが14箇所新設され、一定程度の効果が得られたが、目標には到達しなかった。また、ステーションの廃止数が多く、年間の純増数は+2に留まっており、ステーションの安定的な経営が可能となることが課題である。</p> <p>(2) 事業の効率性 新設を交付条件としており、本事業は訪問看護ステーションの増加に直接的かつ効率的に寄与している。</p>	
その他		

3. 事業の実施状況

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 14】 訪問看護推進事業費	【総事業費】 43,731 千円 【基金充当額】 H26 : 11,941 千円 H29 : 31,790 千円
事業の対象となる区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の期間	平成 26 年 12 月～平成 30 年 3 月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	26 年度	①訪問看護師の増加、訪問看護の質の向上 ②研修会（7メニュー）の開催 延べ15回、参加者 延べ340人
事業の達成状況		研修会（7メニュー）の開催 延べ16回、参加者 延べ682人
事業の目標	29 年度	・研修会（10メニュー）の開催 延べ100回、参加者延べ675人
事業の達成状況		・研修会（10メニュー）の開催 延べ78回、参加者延べ620人
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 訪問看護推進協議会における訪問看護体制の強化に関する検討や、研修会等の開催による訪問看護師の質の向上は、在宅医療に必要不可欠な訪問看護体制の強化に有効である。また、平成 29 年度から新たに実施している訪問看護ステーションの開業セミナーや経営セミナーは、訪問看護ステーションの新規参入や経営状況の改善を促し、訪問看護体制の強化に寄与している。</p> <p>(2) 事業の効率性 統合補助金事業から移行、強化</p>	
その他		

3. 事業の実施状況

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 15】 がん総合対策推進事業費 (在宅ターミナル看護支援事業)	【総事業費】 4,853 千円 【基金充当額】 H26 : 1,853 千円 H29 : 3,000 千円
事業の対象となる区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の期間	平成 26 年 12 月～平成 30 年 3 月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	①「研修会や地域情報交換会に参加した訪問看護ステーション数」 44 事業所 (平成 25 年度) → 82 事業所以上 (平成 29 年度) ②「研修会や地域情報交換会に参加した訪問看護ステーションのうち、在宅ターミナルケアを実施した訪問看護ステーション数」 31 事業所 (平成 24 年度) → 70 事業所以上 (平成 29 年度)	
事業の達成状況	26 年度	①「研修会や地域情報交換会に参加した訪問看護ステーション数」 8 箇所・各 2 日間開催 延べ 203 人 平成 26 年度末時点 : 78 事業所 (34 事業所の増) ②「在宅ターミナルケアを実施した訪問看護ステーション数」 2 箇所・各 2 日間開催 延べ 189 人 平成 26 年度末時点 : 131 事業所 (100 事業所の増) 引き続き、研修会及び地域情報交換会を実施することで、在宅ターミナルケアに関わる看護師のスキルアップを図っていく。
事業の目標	29 年度	研修会等に参加した訪問看護ステーション数 94 事業所以上 在宅ターミナルケアを実施した訪問看護ステーション数 131 事業所以上
事業の達成状況	29 年度	研修会や地域情報交換会に参加した訪問看護ステーション数 82 事業所 在宅ターミナルケアを実施した訪問看護ステーション数 156 事業所

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>(1) 事業の有効性 在宅ターミナルケアを支えている訪問看護ステーションは、ターミナル看護に特化した研修の機会が少なく、また、少人数体制で業務を行っているため研修に参加しにくい状況にある。そのため、最新の在宅ターミナルケアに関する知識や技術を学ぶ研修会及び地域の訪問看護ステーション等との情報交換会を開催したことで、がん患者の在宅生活支援を推進でき、地域の在宅支援体制の連携強化を図ることができる。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域情報交換会では、地域の訪問看護ステーションを会場とし、希望する時間に実施したことで、多くの訪問看護師の参加が可能となった。</p>
<p>その他</p>	

3. 事業の実施状況

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 16】 在宅歯科医療推進事業費	【総事業費】 19,345 千円 【基金充当額】 H26 : 4,637 千円 H29 : 14,708 千円
事業の対象となる区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の期間	平成 26 年 12 月～平成 30 年 3 月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	26 年 度	居宅等で療養し歯科治療の必要な者に、適切な在宅歯科医療サービスを提供できる体制を整備し、制度としての定着を図る。 ①在宅療養支援歯科診療所数 124 箇所（平成 26 年度）→600 箇所（平成 28 年度末） 【参考】平成 26 年度は在宅療養支援歯科診療所 40 箇所以上増加 ②在宅歯科医療研修センター（仮称）の設置〔1 箇所〕（平成 26 年度） ③研修企画運営会議（10 人）4 回 ④在宅歯科医療研修カリキュラム検討会 13 回 口腔衛生管理：（10 人）4 回、歯科衛生士再就業支援：（6 人）3 回、 摂食嚥下診断：（7 人）3 回、研修教材作成：（5 人）3 回
事業の達成状況		①在宅療養支援歯科診療所数：平成 27 年 7 月頃に届出状況判明 ②在宅歯科医療推進室（研修の統括・相談窓口の運営）を開設〔1 箇所〕 ③在宅歯科医療推進室運営委員会（4 回開催、延べ 46 名参加） ④在宅歯科医療研修カリキュラム検討会 13 回開催 口腔衛生管理、歯科衛生士再就業支援、摂食機能診断、映像研修教材に関する研修会のカリキュラムを作成 ※②③は都道府県計画では「在宅歯科医療研修センター」と表記されているが、在宅歯科医療に関する研修の企画・統括及び県民への情報提供等の事業を行うため、名称を在宅歯科医療推進室として開設した。
事業の目標	29 年 度	研修受講者数（目標：歯科医師 240 人以上、歯科衛生士 180 人以上）在宅療養支援歯科診療所の数（目標：県内 300 箇所）
事業の達成状況		研修受講者数（歯科医師 334 人、歯科衛生士 308 人） 在宅療養支援歯科診療所の数（310 箇所）

事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 居宅等で療養する者において歯科治療が必要なものは 7 割を超えている。県内全域において歯科訪問診療が実施されるためには、制度の周知とともに対応可能な歯科診療所を一定数確保することが必要である。</p> <p>(2) 事業の効率性 平成 29 年度末で在宅療養支援歯科診療所の数は 300 を超え、4 年間で 186 箇所増加した。</p>
その他	

3. 事業の実施状況

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.17】 在宅歯科医療設備整備事業費助成	【総事業費】121,591千円 【基金充当額】H26：42,668千円 H29：18,002千円
事業の対象となる区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の期間	平成26年12月～平成31年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	26年度	・在宅療養支援歯科診療所数：40箇所以上増加（平成26年度末）
事業の達成状況		・設備整備事業費助成歯科診療所：64箇所 (在宅療養支援歯科診療所数：平成27年7月頃に届出状況判明)
事業の目標	29年度	助成件数（目標：54件）、在宅療養支援歯科診療所数（目標：県内300箇所）
事業の達成状況		助成件数：52件 在宅療養支援歯科診療所数（県内305箇所）
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 在宅療養支援歯科診療所の割合は平成29年度末で約18%となり、県内どの地域であっても在宅歯科医療を受けることができる体制が整いつつある。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業費の1/2の負担を事業者に求めたことにより、各歯科診療所がより安価に機材を調達することができ、また、購入後の活用も期待される。</p>	
その他		

3. 事業の実施状況

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 18】 特殊歯科診療（認知症・知的障害者等） 連携推進事業費助成	【総事業費】 6,258 千円 【基金充当額】 H26：59 千円 H29：3,823 千円
事業の対象となる区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の期間	平成 26 年 12 月～平成 30 年 3 月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	26 年 度	認知症や知的障害、要介護状態等により、かかりつけ歯科医で対応できない患者に対する後方支援歯科医療機関としての病院等の歯科と、かかりつけ歯科医たる歯科診療所との連携体制を保健医療圏内で構築 ・実地研修 5 回開催×2 圏域、参加者 延べ30人以上
事業の達成状況		実地研修は2 圏域で試行した。受講者である歯科医が指導歯科医とともに病院で診療をする診療参加型の実地研修を行うため、関係者の意見調整を行い、安心・安全な医療を提供しながら効果的に実地研修が行える環境を確保することができた。
事業の目標	29 年 度	実地研修開催回数（40 回以上）、実地研修参加者数（80 人以上）
事業の達成状況		実地研修開催回数（49 回）、実地研修参加者数（101 人）
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 実地研修受講者の中から障害者歯科学会認定医も輩出され、実施地域の歯科医療提供体制は充実されつつある。</p> <p>(2) 事業の効率性 実地研修 1 回あたりの参加可能歯科医師数は少数であるが、年間計画を作成し効率的に研修できるようにしている。</p>	
その他		

3. 事業の実施状況

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 23】 ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ運営事業費 (地域医療支援センター事業)	【総事業費】 112,285 千円 【基金充当額】 H26 : 51,187 千円 H29 : 61,098 千円
事業の対象となる区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の期間	平成 26 年 12 月～平成 30 年 3 月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	①人口 10 万人あたり医師数 平成 24 年 12 月 186.5 人 → 平成 28 年 12 月 194.2 人 (厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」) ②医学修学研修資金被貸与者の県内定着率 平成 25 年 4 月 39.1% → 平成 30 年 3 月 50% ③創立記念式典参加者数 50 人以上 ④こころざし育成セミナー参加者数 150 人以上	
事業の達成状況	26 年度	<input type="checkbox"/> 医学修学研修資金被貸与者の県内定着率 平成 27 年 4 月 52.2% <input type="checkbox"/> 創立記念式典参加者数 87 人 (医学生 57 人、研修担当医等 19 人、登壇者等 11 人) <input type="checkbox"/> こころざし育成セミナー参加者数 180 人 引き続き、全国に先駆けて設置した「ふじのくに地域医療支援センター」が中心となって、県内の複数病院が連携して魅力的な専門医プログラムを提供する県専門医研修ネットワークプログラムの整備、医学修学研修資金貸与事業や同資金被貸与者と医療関係者の交流会、医学部入学を目指す高校生を対象とした、こころざし育成セミナー等の取組を推進し、県内外からの医師の確保及び地域における偏在解消を図っていく。
事業の目標	29 年度	<ul style="list-style-type: none"> 医師派遣・あっせん数 160 人 キャリア形成プログラムの作成数 69 地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 50%
事業の達成状況	29 年度	<ul style="list-style-type: none"> 医師派遣・あっせん数 157 人 キャリア形成プログラムの作成数 73 地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 47%
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 人口 10 万人あたり医師数は、200.8 人 (平成 28 年 12 月) と前回調査から 6.9 人 (3.6%) 増加し、全国の増加率 (2.8%) を上回った。また、「医師派遣・あっせん数」を始めとしたアウトプット指標についても、目標値と同等もしくはそれ以上の結果となっている。これらは、医療の質の向上及び医師確保のための研修の充実や、医師及び医学生の県内就職を促進するための情報発信・リクルート活動の推進を図る本事業の実施によるものであり、事業の効果が認められる。	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>医師のキャリア支援については県内唯一の医科大学である浜松医科大学、県立総合病院を運営する県立病院機構との連携により、また情報発信については、県内の多数の病院とのネットワークを有する静岡県病院協会と連携し、効果的かつ効率的に実施している。</p>
その他	

3. 事業の実施状況

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 24】 ふじのくにバーチャルメディカル カレッジ運営事業費（医学修学研修資 金）（地域医療支援センター事業）	【総事業費】 687,125 千円 【基金充当額】 H26 : 651,776 千円 H29 : 35,349 千円
事業の対象 となる区域	全区域 （賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）	
事業の期間	平成 26 年 12 月～平成 34 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の 目標	26 年 度	①人口 10 万人あたり医師数 平成 24 年 12 月 186.5 人 → 平成 28 年 12 月 194.2 人 （厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」） ②医学修学研修資金被貸与者の県内定着率 平成 25 年 4 月 39.1% → 平成 30 年 3 月 50% ③医学修学研修資金被貸与者数 325 人
事業の 達成状 況		○医学修学研修資金被貸与者の県内定着率 平成 27 年 4 月 52.2% ○医学修学研修資金被貸与者数 280 人（基金分のみ） 引き続き、全国に先駆けて設置した「ふじのくに地域医療支援センター」 が中心となって、本事業のほか、県内の複数病院が連携して魅力的な専 門医プログラムを提供する県専門医研修ネットワークプログラムの整 備、医学修学研修資金被貸与者と医療関係者の交流会、医学部入学を目 指す高校生を対象とした、こころざし育成セミナー等の取組を推進し、 県内外からの医師の確保及び地域における偏在解消を図っていく。
事業の 目標	29 年 度	・医師派遣・あっせん数 160 人 ・キャリア形成プログラムの作成数 69 ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 50%
事業の 達成状 況		・医師派遣・あっせん数 157 人 ・キャリア形成プログラムの作成数 73 ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 47%
事業の有効 性・効率性	<p>（1）事業の有効性</p> <p>医学修学研修資金被貸与者は、29 年度には累計で 973 人（前年比+105 人）となり、貸与者は毎年増加するとともに、30 年度の県内勤務者数は 365 人（前年比+62 人）になるなど、本県に勤務する医師の着実な増加に寄与している。また、「医師派遣・あっせん数」を始めとしたアウトプット指標についても、目標値と同等もしくはそれ以上の結果となっており、本事業の効果が認められる。</p> <p>（2）事業の効率性</p>	

	<p>貸与者の決定にあたっては、将来的に県内医療機関に勤務する意思やビジョンを確認するなど、本県の地域医療に貢献する志を持った医学生に修学資金を貸与することとしている。</p>
その他	<p>本県には医大が浜松医大のみであり、県外医大の他県出身者を県内に呼び込み県内勤務医を確保していく必要があるため、地域枠を県内出身者に限定していない。このため、平成 30 年度以降の基金事業においては、地域枠の継続貸与分のみを対象とする。</p>

3. 事業の実施状況

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 29】 産科医等確保支援事業	【総事業費】 650,941 千円 【基金充当額】 H26 : 59,498 千円 H29 : 40,262 千円
事業の対象となる区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の期間	平成 26 年 12 月～平成 30 年 3 月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	26 年度	・事業を実施する医療機関の数 72 箇所
事業の達成状況		・事業を実施する医療機関の数 63 箇所 引き続き本事業を実施することにより産科医等の負担軽減を図っていく。
事業の目標	29 年度	手当支給者数 (H28 実績 520 人→目標 590 人) 手当支給施設数 (H28 実績 69 施設→目標 78 施設)
事業の達成状況		・手当支給者数 分娩手当 482 人、帝王切開手当 127 人 ・手当支給施設数 分娩手当 67 カ所、帝王切開手当 33 カ所
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 手当受給者数、手当支給施設の産科・産婦人科医師数、分娩 1,000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数が増加したことから、産科医の確保に効果があった。</p> <p>(2) 事業の効率性 補助率を 1/3 以内とし、事業者負担を求めている。</p>	
その他		

3. 事業の実施状況

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 37】 看護職員養成所運営費助成	【総事業費】 1,576,027 千円 【基金充当額】 H26 : 130,560 千円 H29 : 84,722 千円
事業の対象となる区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の期間	平成 26 年 12 月～平成 27 年 3 月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	26 年度	①人口 10 万人当たり看護職員従事者数 (平成 28 年 12 月 961.2 人) ②事業実施施設 7 施設
事業の達成状況		7 校 8 課程 (学生数 783 人) に助成
事業の目標	29 年度	・事業実施施設 8 施設
事業の達成状況		・事業実施施設 8 施設
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 質の高い養成所運営を行うことにより、本県の平成 29 年度の看護師国家試験合格率は 96.6%と全国平均の 91.0%と比較し大幅に高くなっていることから、事業の有効性は高い。</p> <p>(2) 事業の効率性 看護師等養成所が充実した教育環境の中で安定的な運営を行うことは質の高い看護師等を養成するために重要であり、本事業は、それを助成制度により支援することで、各学校の自助努力による効率的な運営を促すことにも寄与している。</p>	
その他		

3. 事業の実施状況

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 39】 病院内保育所運営費助成	【総事業費】1,327,008千円 【基金充当額】H26：180,534千円 H29：89,301千円
事業の対象となる区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の期間	平成26年12月～平成30年3月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	26年度	①人口10万人当たり看護職員従事者数(平成28年12月961.2人) ②事業実施病院数46病院
事業の達成状況		42施設に助成
事業の目標	29年度	・事業実施病院数46病院(平成29年度)
事業の達成状況		・事業実施病院数38病院(平成29年度)
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 子育てと仕事の両立が可能な職場環境を整え、看護職員の離職防止を図ることにより、本県の2016年の常勤看護職員離職率は9.9%と全国平均の10.9%と比較し低くなっている(日本看護協会調査結果)、ことから、事業の有効性は高い。</p> <p>(2) 事業の効率性 国庫補助事業の時と同様に、補助を受けようとする年度の前々年度の病院決算における当期剰余金に着目した調整率を設定するとともに、補助率を2/3として事業者負担を求めることで、効率的な運営を促進している。</p>	
その他		

3. 事業の実施状況

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 41】 看護職員確保対策事業費 (ナースセンター事業)	【総事業費】 110,119 千円 【基金充当額】 H26 : 59,341 千円 H29 : 50,778 千円
事業の対象となる区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の期間	平成 26 年 12 月～平成 30 年 3 月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	26 年度	①人口 10 万人当たり看護職員従事者数 (平成 28 年 12 月 961.2 人) ②ナースバンク利用者の就業者数年間 700 人
事業の達成状況		(1) 就業相談件数 6639 件 (2) ナースバンク登録者の就業者数 761 人 (3) 再就業準備講習会受講者 101 人
事業の目標	29 年度	ナースバンク利用者の就業者数年間 800 人 (平成 29 年度)
事業の達成状況		ナースバンク利用者の就業数年間 1,039 人 (平成 29 年度)
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 ナースバンク登録者の就業者数が 971 人から 1,039 人に増加したほか、看護師等の離職時届出制度の活用などにより、ナースセンターへの相談数が 8,460 件から 9,448 件に増加していることから、事業の有効性は高い。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業計画全般を県が確認し、四半期報告を求めるなどして進捗状況を常に把握しながら効率的に事業を推進している。</p>	
その他		

3. 事業の実施状況

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 47】 小児救急医療対策事業	【総事業費】 922,866 千円 【基金充当額】 H26 : 93,646 千円 H29 : 51,440 千円
事業の対象となる区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の期間	平成 26 年 12 月～平成 30 年 3 月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	26 年度	・小児 2 次救急医療提供医療圏 9 医療圏 (平成 26 年度) → 12 医療圏 (全医療圏)
事業の達成状況		小児 2 次救急医療提供医療圏 9 医療圏
事業の目標	29 年度	事業実施二次救急医療圏数 9 医療圏 (平成 28 年度) → 12 医療圏 (平成 29 年度)
事業の達成状況		事業実施二次救急医療圏数 9 医療圏 (平成 28 年度) → 9 医療圏 (平成 29 年度)
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 事業実施二次救急医療圏数及び乳幼児死亡数は前年度並みであった。本事業は、小児救急医療を実施する病院を支援しその体制を維持することを目的としている。小児科医の不足は小児救急医療体制の維持に直接かかわる問題であるため、本事業を継続して実施し、小児救急医療体制の維持・確保に務める。</p> <p>(2) 事業の効率性 市町を通じた間接補助金とすることで、1 病院で対応可能なエリアに限定しない、地域一体的な小児救急医療の提供を図ることができた。</p>	
その他		